

# 児童家庭支援センターの設置運営について

平成10年5月18日

厚生省児童家庭局長、児発第397号

児童福祉の向上については、かねてから特段のご配慮を煩わしているところであるが、児童福祉法等の一部を改正する法律（平成9年法律第74号）により、新たに児童家庭支援センターが創設されることとなった。当該施設における設備及び運営に関する

基準は、児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）によるほか、別紙のとおり「児童家庭支援センター設置運営要綱」を定めたので、その適正かつ円滑な運営を図られたく通知する。

〔別紙〕

## 児童家庭支援センター設置運営要綱

### 1 目的

児童家庭支援センターは、地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他の家庭、地域住民その他からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、保護を要する児童又はその保護者に対する指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整等を総合的にを行い、地域の児童、家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

### 2 設置及び運営の主体

設置及び運営の主体は、地方公共団体並びに民法（明治29年法律第89号）34条の規定により設立された法人及び社会福祉法人とする。

### 8 児童福祉施設への附置

児童家庭支援センターは、児童福祉施設の相談

指導に関する知見や、夜間・緊急時の対応、一時保護等に当たっての施設機能の活用を図る観点から、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設に附置する。

### 4 事業内容等

児童家庭支援センターは、以下に定める事業を実施する。

#### (1) 地域・家庭からの相談に応ずる事業

地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童、母子家庭その他からの相談に応じ、必要な助言を行う。

#### (2) 都道府県（児童相談所）からの受託による指導

児童相談所において、施設入所までは要しないが要保護性があり、継続的な指導措置が必要であるとされた児童及びその家庭について、指導措置を受託して指導を行う。

(3) 関係機関等との連携・連絡調整

児童や家庭に対する支援を迅速かつ的確に行うため、福祉事務所、児童福祉施設、民生委員、児童委員、母子相談員、母子福祉団体、公共職業安定所、婦人相談員、保健所、市町村保健センター、精神保健福祉センター、教育委員会、学校等との連絡調整を行う。

5 事業の実施

事業の実施に当たっては、次の点に留意するものとする。

- (1) 住民の利用度の高い時間に対応できる体制を採るよう配慮するものとする。
- (2) 支援に当たっては、児童、保護者その他の意向の把握に努めるとともに、懇切を旨としなければならない。
- (3) 児童、母子家庭その他の家庭、地域住民その他からの相談に応じる場合には、必要に応じ、訪問等の方法により積極的に児童及び家庭に係る状況把握をし、問題点の明確化を図る。
- (4) 当該児童及び家庭に係る援助計画を作成し、これに基づく援助を行うなど、計画的な援助の実施を図る。
- (5) 処遇の適正な実施を図るため、相談者に係る基礎的事項、援助計画の内容及び実施状況等を記録に止める。  
なお、個人の身上に関する秘密が守られるよう、記録は適切に管理するものとする。
- (6) 援助計画の作成に当たっては、問題点の把握、援助目標・援助方法を明確にし、これに基づく計画的な処遇を行うとともに、随時計画の再評価を行うものとする。また、必要に応じて関係機関との連絡・調整を図り、それぞれの役割分担についても計画に盛り込むこと。  
特に児童相談所からの指導委託を受託する場合には、児童相談所の指導の下援助計画を作成する等、児童相談所の処遇指針との整合性を図る。
- (7) 児童相談所から指導委託を受けた時は、正当な理由がないかぎり、これを拒んではならない。
- (8) 児童相談所から指導委託を受けた事例について、訪問等の方法による指導を行い、定期的にその状況を児童相談所に報告するとともに、必

要に応じて児童相談所の指示及び助言を求めるなど、児童相談所と密接な連絡をとるものとする。

- (9) 夜間等の緊急の相談等に迅速に対応できるよう、あらかじめ、必要な関係機関等との連絡方法等の対応手順について附置される施設、児童相談所等の関係機関等と協議の上、定めるものとする。
  - (10) 附置される児童養護施設等は、緊急時等において当該施設で実施する在宅福祉事業等の利用及び児童相談所からの一時保護委託が可能となるよう体制を確保しておくものとする。
  - (11) 児童相談所と常に密接な連携を図り、児童相談所による技術的支援及び他の関係機関との連携に係わる仲介、調整等の協力を受けるものとする。  
児童相談所と、児童家庭支援センターとの連携については、平成10年3月31日児発第247号厚生省児童家庭局長通知「児童相談所運営指針の改定について」による。
  - (12) 相談を受けた場合等は、訪問や通所等の方法による援助をはじめ、必要に応じ関係機関との調整を図る等、柔軟かつ速やかに必要な援助活動を展開するものとする。  
なお、複雑・困難及び法的対応を必要とするような事例については、児童相談所等の関係機関に通告またはあっせんを行う。
  - (13) 相談の実施に当たっては、母子相談員、婦人相談員、家庭相談員、児童委員等との連携を図り、例えばこれらの相談員等が同一日に相談に応ずる「総合相談日」等を設ける等の配慮を行うものとする。
  - (14) 児童相談所、児童福祉施設等との連絡調整を行うに当たっては、支援を迅速かつ的確に行うことができるよう円滑に行わなければならない。
- 6 職員の配置等
- (1) 児童家庭支援センターの運営管理責任者を定めるとともに、次の職種の職員を配置するものとする。  
ア 相談・支援を担当する職員（常勤1名及び非常勤1名）

児童福祉法第11条の2各号のいずれかに該当する者。児童福祉事業の実務経験を十分有し各種福祉施策に熟知していることが望ましい。

なお、附置される児童養護施設等入所者の直接処遇の業務は行わないものであること。

イ 心理療法等を担当する職員（非常勤1名）児童及び保護者に対し、心理学的側面からの援助を行う。

#### (2) 職員の責務

ア 職員はその職務を遂行するに当たっては、個人の身上に関する秘密を守らなければならない。（児童福祉法第44条の2第3項）

イ 職員は、児童家庭支援センターの果たすべき役割の重要性に鑑み、各種研修会及び異職種との交流等あらゆる機会をとらえ、相談・支援等の技術等に関し自己研鑽に努めるものとする。

#### 7 児童家庭支援センターの設備

次の設備を設けるものとする。

ただし、附置される児童福祉施設の入所者の処遇及び当該施設の運営上支障が生じない場合に

は、附置される施設と設備の一部を共有することは差し障えない。

なお、設備については利用者の個人の身上に関する秘密が守られるよう十分配慮するものとする。

- (1) 相談室・プレイルーム
- (2) 事務室
- (3) その他必要な設備

#### 8 広報等について

児童家庭支援センターの利用促進を図るため、その目的や利用方法等について、地域住民が理解しやすいように工夫された広報活動を積極的に行うものとする。

また、児童家庭支援センターの所在が利用者に明確に把握されるように、その所在を掲示板等により表示すること。

#### 9 経費の補助

国は、都道府県（指定都市を含む）が児童家庭支援センターの運営のために支出した費用について、別に定めるところにより補助するものであること。

### 〔参考〕 援助計画の作成及び再評価の流れについて

#### (援助計画の内容)

- ・個々の児童、保護者等に対する援助の選択（児童、保護者等の意向及び具体的援助を行う者の条件を考慮し、その児童に最も適合する援助を選択する。）
- ・具体的援助の指針（援助の目標、児童の持つそれぞれの問題に対する指導方法、児童の持つ良い面の伸ばし方、児童の周辺にある保護者等に対する指導方法、その他必要な留意点等具体的かつ広範にわたり行う。）

#### (援助計画の作成及び再評価の流れ)

1. 相談による問題点の把握（主訴から隠れた問題を探る）
2. 援助目標の設定
3. 援助方法の明確化（留意点及び関係機関との

#### 役割分担を含む）

4. 援助計画の再評価（援助の実施に伴う新たな問題点の発見及び援助方法等）。

#### (具体的事例)

##### 1. 相談による問題点の把握

子ども（乳児）の夜泣きが止まらず困っている。（母親からの電話による主訴）

母親は育児方法が分からず子どもを虐待している疑いがある。（面接を重ねた結果、隠れた問題が判明）

現在のところ、在宅での援助により経過を見ることとする。（援助の選択）

##### 2. 援助目標の設定

母親が育児に自信を持ち、安定した母子関係

が形成されることを援助目標とする。

### 3. 援助方法の明確化

向こう3か月は、児童家庭支援センターに週一回来所させ、育児上の具体的な助言を行う。

さらに、二週間に一度家庭訪問を行って、より具体的な助言を行う。

なお、場合により、母の育児力回復のため、1週間程度のショートステイの活用を検討する。

3か月後、経過良好であれば、2週間に1回の来所、1か月に一度の家庭訪問とする。

(留意点)

この母親の場合、高圧的な態度だと助言を受入れない。助言に当たっては受容的態度に留意する。

### 4. 援助計画の再評価

家庭訪問により、子ども及び母親の偏食が見られ、また家庭が不衛生な状態であることが判明したため、当分の間、保健婦が訪問指導を行うこととし、双方が情報交換を行いながら援助していくこととする。